



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

パレスチナ：物価高騰抗議デモ等へのファタハ中央委員会の立場 (9日付クドゥス紙)

8日、ファタハ中央委員会の会合が開催された。同会合後、ナビール・アブールディナ・ファタハ報道官が声明を出したところ、同声明の概要は以下のとおり。

1. 会合における最重要の議題は、地方議会選挙と物価高騰に反発する抗議デモに関する人々の動きであった。
2. 地方選挙に関し、今次会合では、選挙準備の進捗状況が報告され、成功裡に実施するために必要な手段について議論された。ファタハ中央委員会は、地方議会選挙に関し、政治的な側面が前面に出ないようにする必要があると認識する。
3. 同委員会は、1967年国境に基づくパレスチナ人の権利保護のための国連総会行きを確認した。また、同委員会は、アラブ和平イニシアティブ・フォローアップ閣僚級会合において、アラブ諸国からパレスチナの国連総会での非加盟国家というステータス追及に対する支持が決定されたことを称賛した。
4. 物価高騰に反発する抗議デモの発生に象徴される昨今の経済危機に関し、同委員会は、市民の負担軽減に向けた努力の必要性を強調した。
5. イスラエルの占領を終結させ、独立したパレスチナ国家を樹立しない限り、経済危機から脱することは困難である。
6. 2007年のハマースによる「クーデター」も、パレスチナ自治政府の経済情勢に悪影響を与えている。ヨルダン川西岸地区とガザ地区との分裂を終わらせるためには、ハマースが大統領選挙、パレスチナ立法評議会（PLC）選挙およびパレスチナ民族評議会（PNC）選挙の実施に向けた中央選挙委員会による準備作業の再開を承認する必要がある。
7. 同委員会は、故アラファト（アラファート）PLO議長の死因に関し、真相を究明する必要性を再確認する。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799